

## 2021年度香川大学法学部 学校推薦型選抜Ⅰ ディスカッション・テーマ

以下の文章を参考にして、課題(3ページ)についてディスカッションを進めてください。

### 1. 住民参加の現状

地方自治体において住民参加は欠かせないと言われている。実際、これまでに多くの地方自治体の首長は「住民が主役のまちづくり」を公約に掲げてきたし、行政の各種の計画書や報告書には「住民参加」もしくは「住民参画」が頻繁に用いられてきた。そして現在、全国各地で住民参加条例や自治基本条例の制定や検討が進められている。地方自治体の政策決定と実施において、もはや「住民参加」抜きには考えられない状況である。

住民参加とは、住民が地域的な課題の解決にむけて行政や社会などに対して何らかの影響を与えようとする行為である。また、住民参加は地方自治体の政策過程全般(形成・執行・評価)に関わっており、多様な手法が存在する。そのうち、政策形成にかかる住民参加の手法<sup>1</sup>としては、次のものがあげられる。

- ①アンケート：住民の意向、ニーズ、満足度などを調査する。
- ②グループ・インタビュー：特定の住民や住民グループに対して聞き取り調査を行う。
- ③意見・アイディアの募集：住民からの手紙、はがき、FAX、Eメールなどを通して、意見やアイディアを募集する。
- ④公聴会・住民説明会：行政事業を決定する前に、事業に関して説明を行い、住民の意見を聴取する。
- ⑤パブリック・コメント：計画等の策定過程や規制関連の条例制定過程等で行政案を公表し、広く住民から意見を募集する。
- ⑥市政モニター：行政からの参加呼びかけに応じて希望した住民をモニターとして登録する。一定期間の学習や調査活動を行い、その検討結果を行政に報告する。
- ⑦審議会：行政から諮問された事項について、学識経験者や利害関係者などによって構成される委員会が調査・審議し、意見を答申する。
- ⑧市民会議：地域課題の解決に向けて、行政と協力・連携して、住民が主体的・継続的に活動を行う中間的な組織または場であり、一定の期間で合意形成をし、提言書を作成する。地方自治体によって名称は、「市民〇〇会議」、「〇〇市民委員会」、「〇〇協議会」など多様である。

---

<sup>1</sup> 佐藤徹『市民参加』(公人社、2013年) 67-68頁から加筆修正。

## 2. A 市<sup>2</sup>のアンケート調査による住民参加の問題

多くの地方自治体が住民参加に積極的に取り組んでいる一方、課題も多い。次に挙げるものは、A 市が行ったアンケート調査で住民から指摘のあった住民参加の問題と課題である。

- ・住民参加に必要な情報が十分に開示されていない。
- ・情報を得る手段も含めて知らせてほしい。
- ・参加したくてもどのようなルートで参加できるかわからない。
- ・能力のある住民は多くいるが、そうした人たちの力が十分に市政に活かされていない。
- ・住民参加の機会があっても参加者が少なく、特定の人たちだけが参加する傾向がある。
- ・審議会や委員会などにはいつも特定の人が選ばれる傾向にある。
- ・若者の参加は非常に少ない。
- ・行政の判断を優先させる傾向がある。
- ・計画の策定以前の段階から住民参加が行われていない。
- ・住民参加による意見が行政にどのように反映されているかが不明だ。
- ・素人同士の議論では、解決策をまとめるのが難しい。
- ・議論の際、発言者が偏って、各々の意見がそれほど配慮されない。

---

<sup>2</sup> A 市は、人口 263,311 人となる地方の中小都市である。性別・年齢による人口構成は、以下の通りである。

- |                          |                       |
|--------------------------|-----------------------|
| ・男性：127,377 人 (48.4%)    | 女性：135,934 人 (51.6%)  |
| ・20 代未満：46,779 人 (17.8%) | 20 代：25,161 人 (9.6%)  |
| 30 代：29,659 人 (11.3%)    | 40 代：37,191 人 (14.1%) |
| 50 代：33,100 (12.6%)      | 60 代：33,859 (12.9%)   |
| 70 代以上：57,562 人 (21.9%)  |                       |

## 課題

A市では、これから約10年間に向けて市政全般にかかる基本構想（総合計画）<sup>3</sup>を作成するにあたって、上記のアンケート調査の結果を踏まえながら、幅広い住民100名から構成される「A市市民会議」を立ち上げることを決めた。そして「A市市民会議」には福祉、医療、文化、地域産業、行政改革などについて議論を行い、提言書を作成してもらうことにした。

皆さんは「A市市民会議」を担当するA市の職員だとします。より良い住民参加を実現できるような「A市市民会議」の①メンバーの構成、②募集方法（呼びかけ）、③会議の進め方、④参加者へのフィードバックに関する案を作ってください。

---

<sup>3</sup> 基本構想は、地域社会全体の将来像、それを実現するための根幹的な方策、住民と行政の役割分担などを示したものである。具体的な内容の例については、高松市の「第6次高松市総合計画」（2016年）を参照すること。

<https://www.city.takamatsu.kagawa.jp/kurashi/shinotorikumi/keikaku/sogo/6thsogo/index.html>